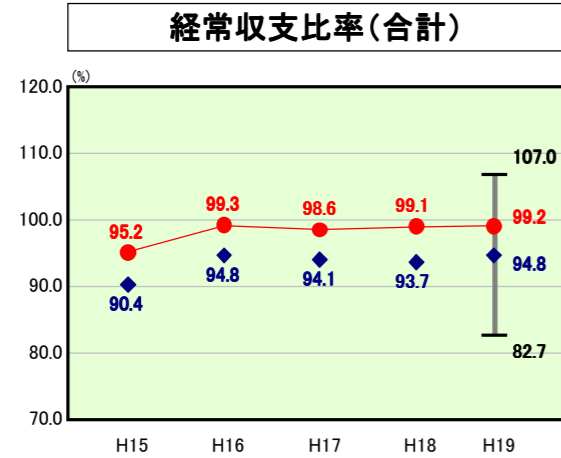


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

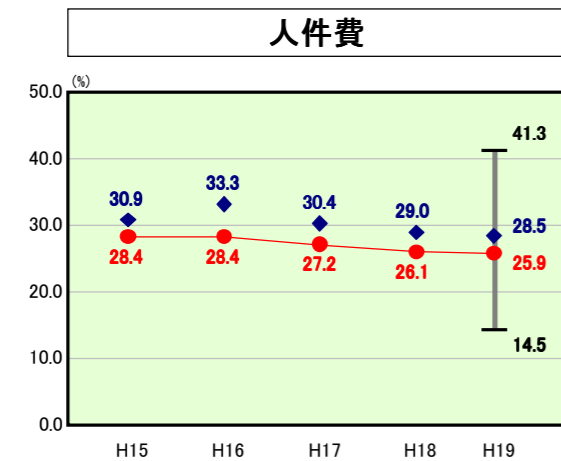
経常収支比率の分析



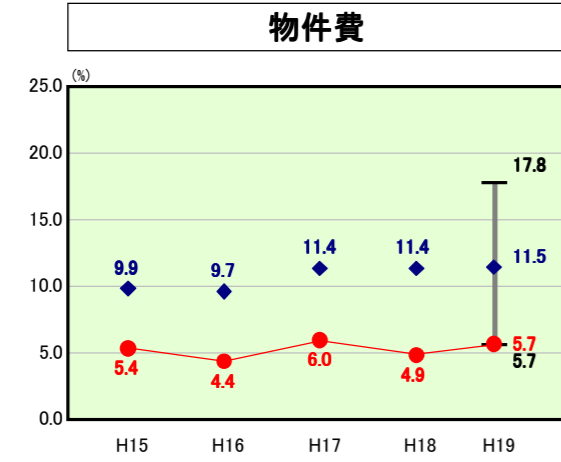
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ▾

人口	25,460人(H20.3.31現在)
面積	135.46 km ²
歳入総額	12,339,157千円
歳出総額	12,238,133千円
実質収支	72,126千円

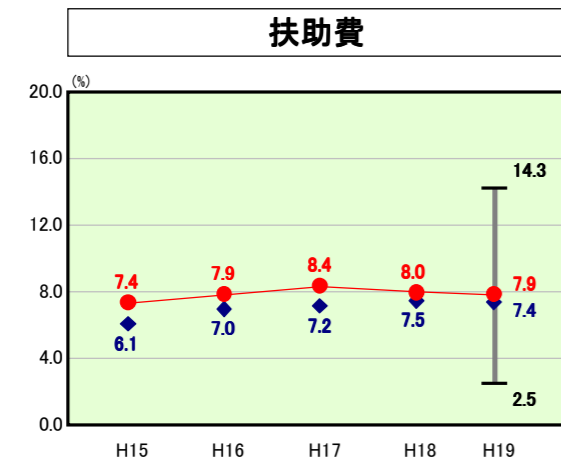
H19類似団体内順位 113/132
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



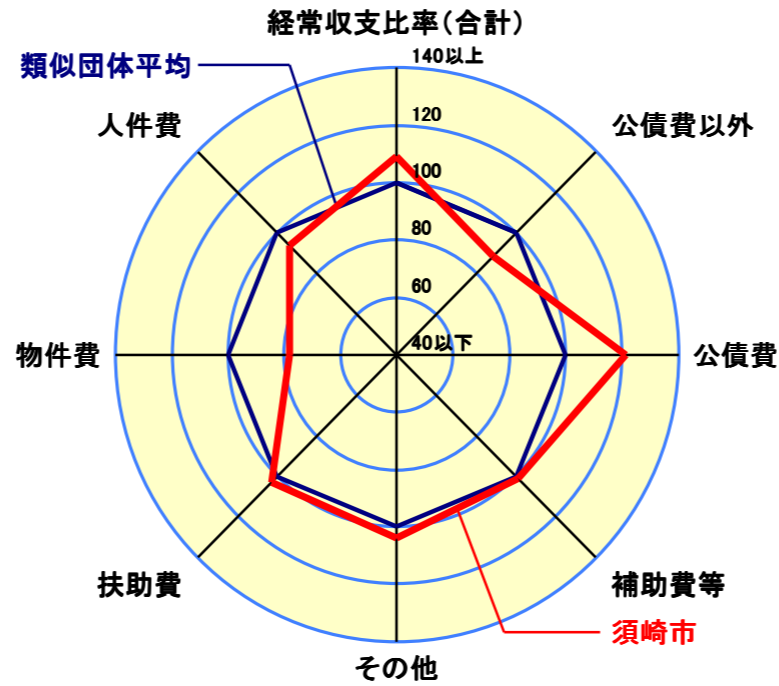
H19類似団体内順位 32/132
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 1/132
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 91/132
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2

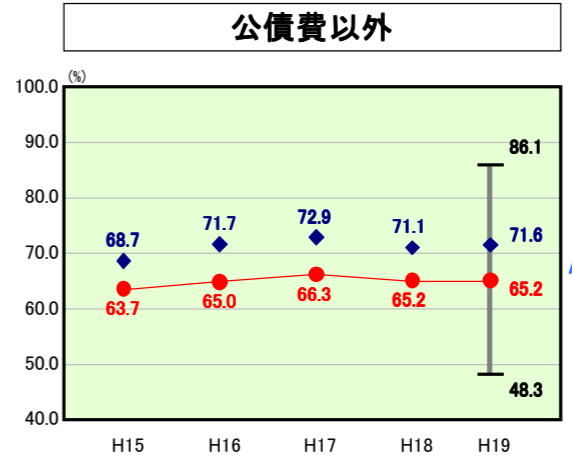


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

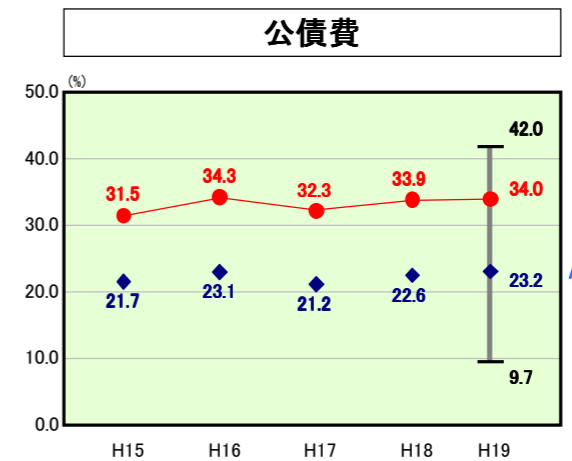
分析欄

【経常収支比率】
 数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、歳出削減の努力を行ってきており、人件費や物件費などについては、類似団体の平均を下回っている。しかし、懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が類似団体に比べ大幅に高くなっており、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。
 ・人件費～定年退職者の不補充などで、平成4年度の380名(普通会計)から平成20年度235名と145名38%の職員数を削減しているほか、一般職員の給与カットなどを実施し、人件費の経常収支比率は低下傾向にある。
 ・扶助費～類似団体平均に比べて、児童福祉費、生活保護費の標準財政規模に占める割合が高くなっており、扶助費の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 ・公債費～市債残高が多額であり、公債費の経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、行政改革大綱や公債費負担適正化計画などをもち、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、公債費の圧縮と平準化を行うことにより、経常収支比率の改善を図る。
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主として、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、下水道事業会計に対する繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。今後は、下水道事業会計について、補償金免除線上償還制度の活用や経費の節減などにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

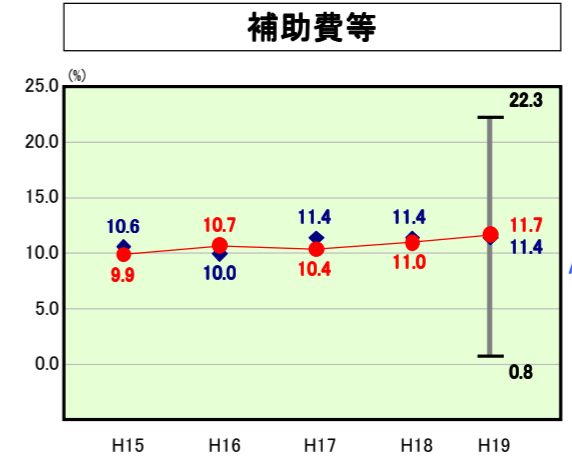
【普通建設事業費】
 財政を圧迫している要因の一つである公債費の圧縮を図るため、普通建設事業費を抑制しており、平成15年度以降は、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も、公債費の適正化を図るため、普通建設事業費を抑制していく必要がある。



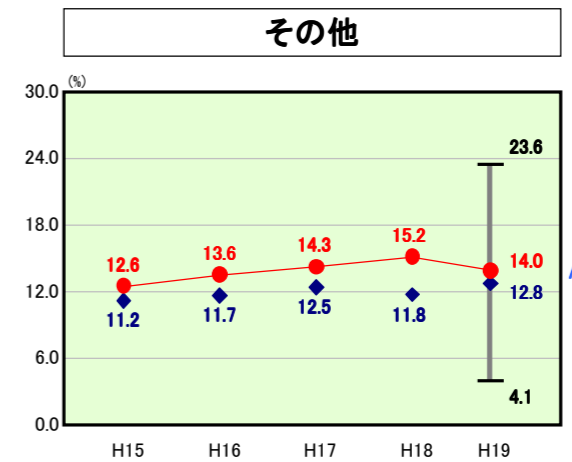
H19類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 125/132
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



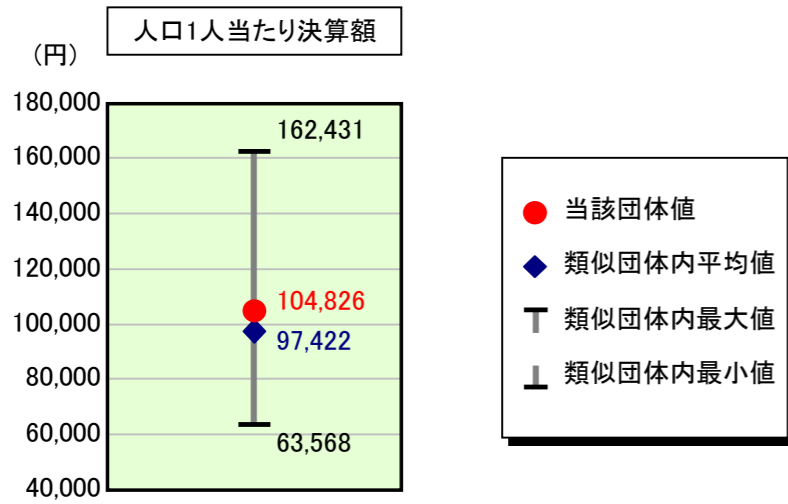
H19類似団体内順位 63/132
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 88/132
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

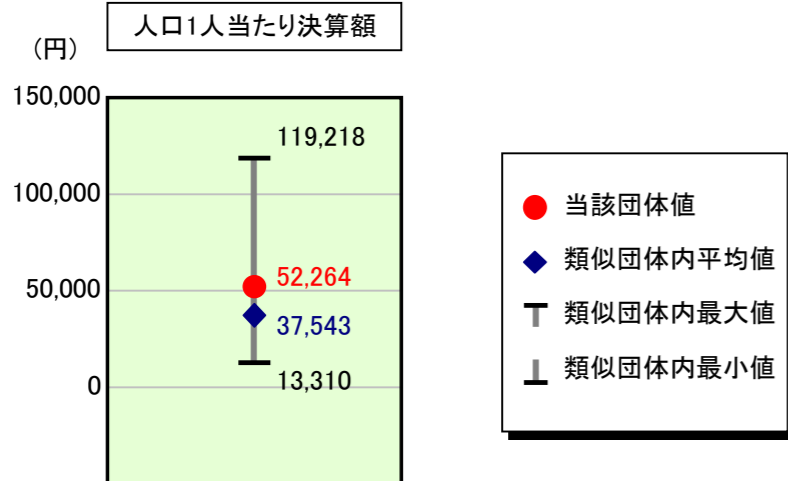
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,461,723	96,690	89,029	8.6
賃金(物件費)	99,853	3,922	4,561	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	364,241	14,306	9,909	44.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,280	6,610	3,488	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,166	596	1,823	▲ 67.3
▲退職金	▲ 440,387	▲ 17,297	▲ 11,853	45.9
合計	2,668,876	104,826	97,422	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.70	9.75	▲ 0.05
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

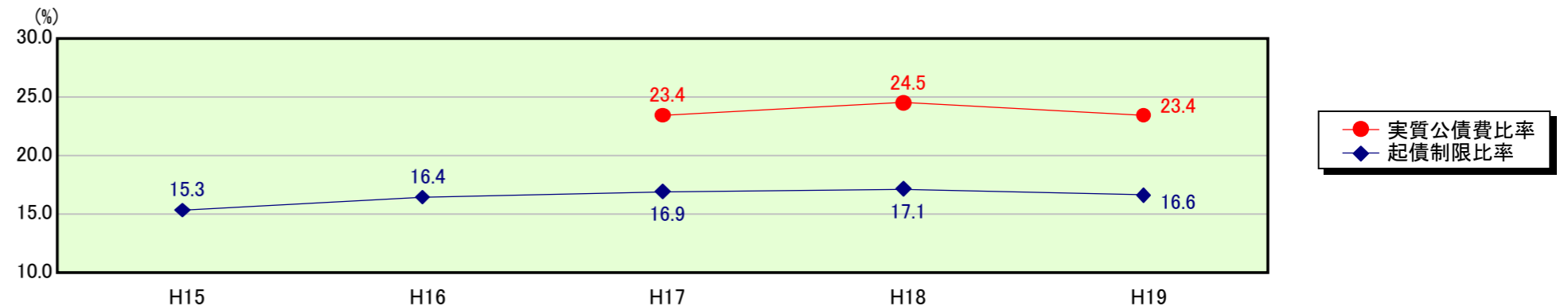


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,566,809	100,817	60,275	67.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,869	11,621	14,851	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,270	8,102	4,562	77.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,552	1,043	2,366	▲ 55.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2	0	39	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,764,851	▲ 69,319	▲ 44,584	55.5
合計	1,330,651	52,264	37,543	39.2

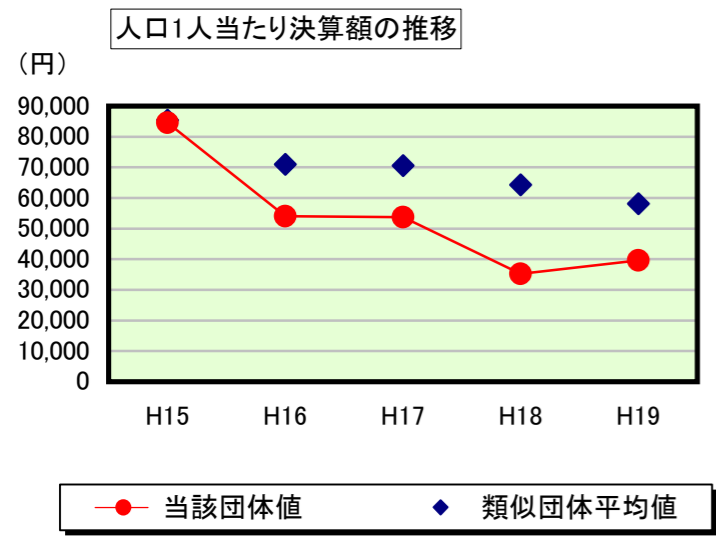
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,289,178	84,615	▲ 38.0	85,361	▲ 20.2	▲ 17.8
うち単独分	673,163	24,882	▲ 57.9	44,217	▲ 21.3	▲ 36.6
H16	1,443,437	54,084	▲ 36.1	70,938	▲ 16.9	▲ 19.2
うち単独分	727,117	27,244	9.5	35,063	▲ 20.7	30.2
H17	1,413,787	53,738	▲ 0.6	70,563	▲ 0.5	▲ 0.1
うち単独分	414,602	15,759	▲ 42.2	38,225	9.0	▲ 51.2
H18	912,517	35,246	▲ 34.4	64,305	▲ 8.9	▲ 25.5
うち単独分	207,936	8,032	▲ 49.0	34,136	▲ 10.7	▲ 38.3
H19	1,009,784	39,662	12.5	58,137	▲ 9.6	22.1
うち単独分	463,430	18,202	126.6	29,406	▲ 13.9	140.5
過去5年間平均	1,413,741	53,469	▲ 19.3	69,861	▲ 11.2	▲ 8.1
うち単独分	497,250	18,824	▲ 2.6	36,209	▲ 11.5	8.9